

四 半 期 報 告 書

(第38期第3四半期)

共立印刷株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	13

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 共立印刷株式会社

【英訳名】 KYORITSU PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉 持 孝

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 佐 藤 尚 哉

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 佐 藤 尚 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	35,960,322	35,219,890	48,568,926
経常利益 (千円)	1,466,557	1,433,967	2,097,437
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	896,346	975,719	1,392,751
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	994,818	1,158,551	1,569,358
純資産額 (千円)	15,927,830	17,049,684	16,502,639
総資産額 (千円)	50,032,548	50,000,350	48,642,350
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.43	20.06	28.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	18.34	19.91	28.49
自己資本比率 (%)	31.7	33.9	33.8

回次	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.03	6.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、金融緩和などの経済対策効果や輸出関連企業の収益が堅調ななか、雇用情勢の改善により個人消費も緩やかに回復傾向にあるなど、底堅く推移しております。

こうした経済環境のなか当印刷業界におきましては、人口の減少や高齢化に加え、急速にデジタル化する社会構造の変化により雑誌や新聞折込チラシなどが減少傾向にあるなか、人件費や物流コストの増加などにより収益の確保が大変厳しい状況にあります。

こうした状況下にあつて、当社は、第2四半期に稼働を開始した個人情報関連媒体を専門に取り扱う新工場の生産が順調に推移しているものの、既存顧客からの折込チラシや雑誌など輪転印刷媒体の受注量減少が続いております。また連結子会社におきましては、出版印刷の受注量が減少傾向にあるものの、デジタル関連媒体への取り組みやコスト管理の徹底により業績は堅調に推移しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は、352億1千9百万円と前年同四半期と比べ7億4千万円（2.1%）の減収、営業利益は、14億7千7百万円と前年同四半期と比べ1億8千3百万円（11.1%）の減益、経常利益は、14億3千3百万円と前年同四半期と比べ3千2百万円（2.2%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、9億7千5百万円と前年同四半期と比べ7千9百万円（8.9%）の増益となりました。

(売上高)

売上高は、352億1千9百万円と前年同四半期と比べ7億4千万円（2.1%）の減収となりました。

商業印刷につきましては、贈答用商品カタログや個人情報関連媒体において受注量が増加しましたものの、既存顧客から受注している一部の通販カタログや折込チラシの受注量が大きく減少したことなどにより、266億4千7百万円と前年同四半期と比べ2億9千8百万円（1.1%）の減収となりました。

出版印刷につきましては、フリーマガジンの受注エリア増加やデジタルコミック関連の取引量増加はありましたものの、既存顧客の情報誌において受注量を大きく落としたことなどにより、76億7千1百万円と前年同四半期と比べ4億3千5百万円（5.4%）の減収となりました。

(営業利益)

営業利益は、14億7千7百万円と前年同四半期と比べ1億8千3百万円（11.1%）の減益となりました。これは、同業他社との受注競争による単価下落や、既存顧客からの受注量減による売上高の減少などによります。

(経常利益)

経常利益は、14億3千3百万円と前年同四半期と比べ3千2百万円（2.2%）の減益となりました。これは、営業利益の減少や株式会社西川印刷の工場増設に係る企業立地促進の補助金が交付されたことなどによります。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

親会社株主に帰属する四半期純利益は、9億7千5百万円と前年同四半期と比べ7千9百万円（8.9%）の増益となりました。これは、経常利益の減少はありましたものの、投資有価証券売却益を計上したことなどによります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.9%増加し、261億2千6百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金やたな卸資産が増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、238億7千3百万円となりました。これは、ダイレクトメーكل製造の新たな拠点となる「情報物流出力センター」の竣工に伴い建物及び構築物が増加したものの、有形固定資産のその他に含まれる機械装置及び運搬具やのれんが減少したことなどによります。

繰延資産は、株式交付費が償却済みとなりました。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、500億円となりました。

(負債)

流動負債は、2.0%増加し、185億7千1百万円となりました。これは、電子記録債務や賞与引当金が減少したものの、短期借入金が増加したことなどによります。

固定負債は、3.2%増加し、143億7千9百万円となりました。これは、リース債務が減少したものの、長期借入金が増加したことなどによります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、329億5千万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、170億4千9百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,720,000
計	130,720,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,635,000	48,635,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	48,635,000	48,635,000	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日	—	48,635	—	3,336,697	—	3,330,827

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,631,800	486,318	—
単元未満株式	普通株式 3,100	—	—
発行済株式総数	48,635,000	—	—
総株主の議決権	—	486,318	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が49株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 共立印刷株式会社	東京都板橋区清水町36番1号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,557,389	14,044,143
受取手形及び売掛金	9,249,939	※ 8,827,986
電子記録債権	1,087,918	1,438,848
たな卸資産	1,193,662	1,413,313
その他	411,334	458,248
貸倒引当金	△51,672	△56,161
流動資産合計	24,448,571	26,126,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,413,115	6,855,298
土地	5,794,845	5,794,845
リース資産（純額）	5,360,401	5,268,783
その他（純額）	2,476,146	1,829,871
有形固定資産合計	20,044,508	19,748,799
無形固定資産		
のれん	1,657,831	1,503,642
その他	107,508	104,512
無形固定資産合計	1,765,340	1,608,154
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	9,805	13,969
その他	2,411,347	2,538,365
貸倒引当金	△37,380	△35,316
投資その他の資産合計	2,383,772	2,517,018
固定資産合計	24,193,621	23,873,972
繰延資産	157	-
資産合計	48,642,350	50,000,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,528,304	※ 5,494,226
電子記録債務	5,009,199	4,717,959
短期借入金	600,000	1,450,000
1年内償還予定の社債	32,000	-
1年内返済予定の長期借入金	4,090,125	4,195,860
リース債務	1,014,171	1,096,585
未払法人税等	274,059	259,755
賞与引当金	384,268	194,309
その他	1,277,732	1,162,963
流動負債合計	18,209,860	18,571,659
固定負債		
長期借入金	7,804,657	8,360,336
リース債務	5,001,907	4,849,776
退職給付に係る負債	980,817	1,030,912
資産除去債務	32,138	32,579
その他	110,331	105,402
固定負債合計	13,929,851	14,379,006
負債合計	32,139,711	32,950,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,335,810	3,336,697
資本剰余金	3,329,940	3,330,827
利益剰余金	9,319,861	9,663,361
自己株式	△27	△27
株主資本合計	15,985,583	16,330,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	648,648	809,923
退職給付に係る調整累計額	△191,806	△170,249
その他の包括利益累計額合計	456,842	639,673
新株予約権	60,212	79,152
純資産合計	16,502,639	17,049,684
負債純資産合計	48,642,350	50,000,350

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	35,960,322	35,219,890
売上原価	30,912,857	30,345,443
売上総利益	5,047,465	4,874,446
販売費及び一般管理費	3,386,164	3,396,905
営業利益	1,661,300	1,477,541
営業外収益		
受取配当金	30,436	29,062
産業立地交付金	-	144,682
その他	7,390	9,386
営業外収益合計	37,826	183,130
営業外費用		
支払利息	229,287	217,470
その他	3,283	9,234
営業外費用合計	232,570	226,705
経常利益	1,466,557	1,433,967
特別利益		
固定資産売却益	17	99
投資有価証券売却益	-	131,385
新株予約権戻入益	642	-
特別利益合計	660	131,485
特別損失		
固定資産除却損	41,215	11,757
その他	4,260	-
特別損失合計	45,476	11,757
税金等調整前四半期純利益	1,421,741	1,553,694
法人税等	525,394	577,975
四半期純利益	896,346	975,719
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	896,346	975,719

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	896,346	975,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,738	161,274
退職給付に係る調整額	19,732	21,556
その他の包括利益合計	98,471	182,831
四半期包括利益	994,818	1,158,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	994,818	1,158,551
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	一千円	23,653千円
支払手形	一千円	86,148千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	1,450,186千円	1,435,327千円
のれんの償却額	154,189千円	154,189千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	316,094	6.50	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	316,094	6.50	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	316,094	6.50	平成29年3月31日	平成29年6月13日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	316,126	6.50	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは主に印刷事業であります。印刷事業以外のセグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円43銭	20円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	896,346	975,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	896,346	975,719
普通株式の期中平均株式数(株)	48,629,851	48,631,851
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円34銭	19円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	235,687	368,541
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	平成28年7月19日取締役会 決議の第2回新株予約権 (新株予約権の数1,950個)	—

2 【その他】

(剰余金の配当)

第38期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 316,126千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 6円50銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年12月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

共立印刷株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 聡 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 知幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共立印刷株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【会社名】 共立印刷株式会社

【英訳名】 KYORITSU PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉 持 孝

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 管理本部長 佐 藤 尚 哉

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長倉持孝及び当社最高財務責任者取締役管理本部長佐藤尚哉は、当社の第38期第3四半期（自平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

